

平成 19 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項規定に基づき、平成 20 年 6 月 30 日付けで法人化初年度である平成 19 年度財務諸表を県知事へ提出しました。

今後、県知事は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなります。

1. 県へ提出された財務諸表（平成 20 年 6 月 30 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (4) キャッシュ・フロー計算書
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

財務諸表

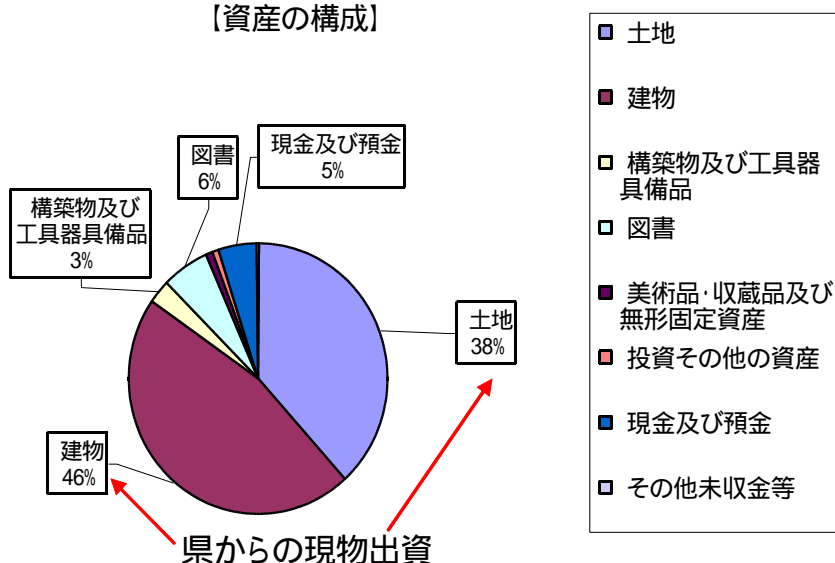
添付書類

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

資産の合計は、約 15,990 百万円であり、構成は下図のとおり。

【資産の構成】



資産の 8 割以上を占める土地・建物は、全て県出資によるものです。

投資その他の資産は、法人化を機に解散した北東アジア地域学術交流財団からの寄附金のうち国債運用分 1 億円と、島根県債 2 千万円です。

現預金が約 786 百万円ありますが、北東アジア地域学術交流財団からの寄附金が約 196 百万円及び後援会等私費会計分が約 186 百万円含まれています。

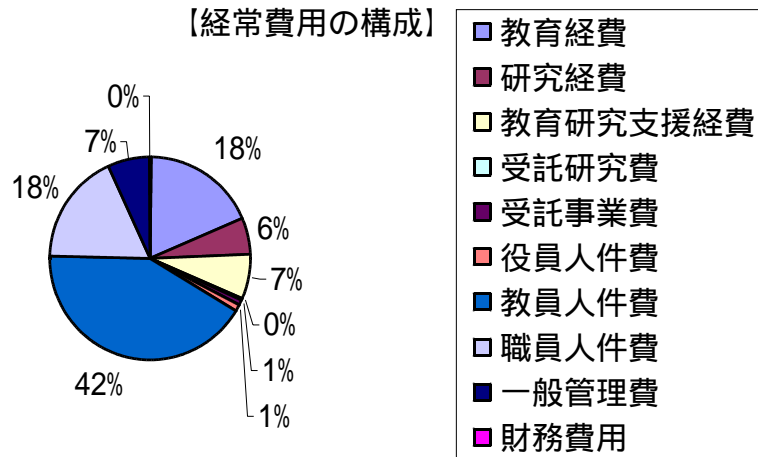
負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が約 1,303 百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなります。

資本総額は、13,859 百万円です。このうち、資本金 13,783 百万円は、県が現物出資した土地及び建物です。

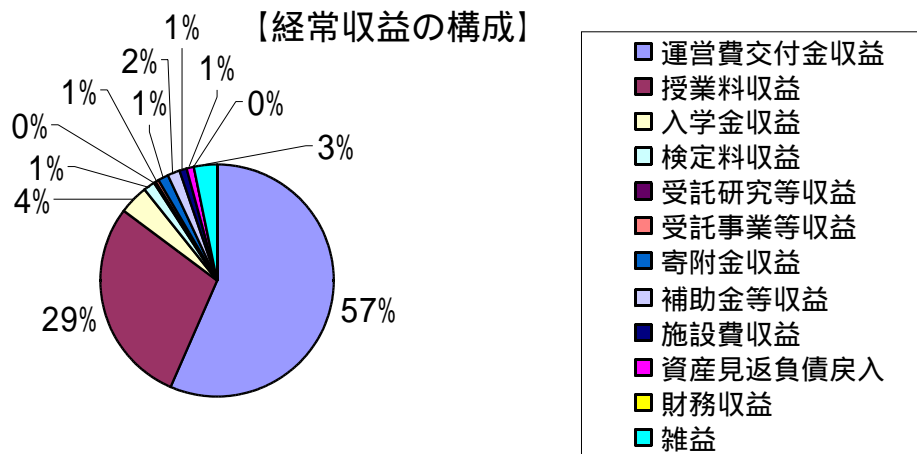
資本剰余金の106百万円は、県が譲渡した非償却資産（美術品等）です。また、土地及び建物にかかる減価償却費分については、県出資金の減額であることから、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示しています。

(2) 損益計算書について

経常費用の総額は、約2,678百万円で、その構成は下図のとおりです。役員、教員、職員の人件費で約61%、教育・研究関連が約31%となっています。



経常収益の総額は、約2,891百万円で、その構成は下図のとおりです。県から交付された運営費交付金による収益が57%、授業料収益が29%であり、この2項目で大学の収益の大部分を占めています。



(3) 利益の処分に関する書類（案）について

経常費用と経常収益の収支差である213百万円が当期総利益です。

利益の主な要因は、授業料収入・入学金収益が定員を上回ったことにより増収となったこと、科学研究費補助金や受託研究費の獲得により間接経費が増収となったことなどによる自己収入の増、事務局職員の県派遣職員からプロパー職員への振り替え等による人件費の減、情報システムや施設関係委託契約の入札減等の経費節減によるものです。

なお、大学院北東アジア研究科の定員未達については経営努力と認められないことから、運営費交付金に含まれる院生教育関係経費の一部1,833千円を後年度の損失処理のみに充当できる積立金とし、残額の211,191千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成20年度以降の財源に充てる案となっています。

(4) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表示するものです。

期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、506百万円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書について

行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいいます。

平成19年度の行政サービス実施コストは、約2,289百万円(県民一人あたり約3,130円)です。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分、及び県出資財産の機会費用等も計上されています。

【参考】他県公立大学法人(学生数同規模)との比較

(千円、%)

区 分	収 容 員	総資産額 【自己資本比率】	当 期 総利益	自 己 収 入	業務費+一般管理費 a (うち人件費 b)【b/a】
公立大学法人 岩手県立大学	2,240 人	33,410,568 【92.1 %】	486,493	1,753,159	6,144,645 (3,303,625)【53.8 %】
公立大学法人 秋田県立大学	1,440 人	42,917,231 【72.4 %】	260,998	1,475,458	7,035,774 (3,396,590)【48.3 %】
公立大学法人 会津大学	1,260 人	20,960,385 【86.8 %】	109,049	1,022,439	4,169,975 (2,001,237)【48.0 %】
公立大学法人 滋賀県立大学	2,120 人	20,318,382 【78.3 %】	141,648	1,865,366	4,624,397 (3,010,744)【65.1 %】
公立大学法人 山口県立大学	1,178 人	6,595,599 【86.9 %】	33,214	837,794	2,027,289 (1,547,337)【76.3 %】
公立大学法人 熊本県立大学	1,840 人	13,607,191 【89.3 %】	78,851	1,367,704	2,378,475 (1,482,725)【62.3 %】
平 均 値	1,680 人	22,968,226 【82.6 %】	185,042	1,386,987	4,396,759 (2,457,043)【55.9 %】

公立大学法人 島根県立大学	1,655 人	15,990,224 【86.7 %】	213,024	1,145,421	2,674,202 (1,622,787)【60.7 %】
------------------	---------	------------------------	---------	-----------	----------------------------------

(注1) 公立大学法人島根県立大学以外の法人の決算値については、全て平成18年度財務諸表による。

(注2) 自己収入の値については、「行政サービス実施コスト計算書」の自己収入等の額による。

